



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日
上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社ラウンドワン
コード番号 4680 URL <http://www.round1.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉野 公彦
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 佐々江 慎二

TEL 072-224-5115

定時株主総会開催予定日 平成23年6月25日

配当支払開始予定日

平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	84,303	2.7	11,416	△5.1	6,929	△11.7	△12,673	—
22年3月期	82,113	5.3	12,031	△11.6	7,848	△19.9	3,396	△14.6

(注) 包括利益 23年3月期 △12,674百万円 (—%) 22年3月期 3,396百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△136.84	—	△15.4	2.8	13.5
22年3月期	46.82	42.69	4.3	3.4	14.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	252,106	79,028	31.3	829.37
22年3月期	251,240	85,629	34.1	1,079.95

(参考) 自己資本 23年3月期 79,028百万円 22年3月期 85,629百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	22,418	△23,563	△4,551	17,007
22年3月期	22,175	△35,616	24,881	22,711

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,520	44.8	1.8
23年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,745	△14.6	2.1
24年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00	—	57.8	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,400	6.8	7,000	27.3	4,700	50.9	2,470	—	25.92
通期	88,000	4.4	12,500	9.5	8,000	15.5	3,300	—	34.63

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	95,452,914 株	22年3月期	79,452,914 株
23年3月期	165,711 株	22年3月期	163,091 株
23年3月期	92,614,750 株	22年3月期	72,553,129 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	83,995	2.3	3,983	△34.4	7,027	△10.6	△12,575	—
22年3月期	82,113	5.3	6,069	△29.9	7,864	△19.7	3,413	△14.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
23年3月期	△135.78		—	
22年3月期	47.04		42.89	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年3月期	168,771		79,143		46.9	830.58		
22年3月期	160,674		85,645		53.3	1,080.16		

(参考) 自己資本 23年3月期 79,143百万円 22年3月期 85,645百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	44,150	6.4	4,680	45.9	2,460	—	25.82	
通期	87,500	4.2	7,950	13.1	3,280	—	34.42	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(リース取引関係)	29
(関連当事者情報)	30
(資産除去債務関係)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32
(開示の省略)	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、緩やかな景気回復の兆しが見えつつあったものの、依然として雇用情勢は厳しい状況が継続しており、個人消費は冷え込んだまま推移いたしました。

また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、東北・北関東を中心とした地域に甚大な被害が発生し、当社グループにおきましても、国内の一部の店舗が一時的に営業を中断するなどの被害を受けましたが、地域の皆様に少しでも笑顔を取り戻して頂ける場所を提供することが使命であると考え、施設内の安全確認、修繕等を行った結果、平成23年3月末時点までに大部分の店舗が営業を再開いたしました。

被災地の皆様が、わずかな時間でもご家族・ご友人との心のふれあいを通じて楽しい時間をお過ごし頂けるよう、盛岡店、仙台苔竹店、福島店、郡山店の4店舗におきまして、それぞれ無料開放日を設け、大勢の皆様に楽しんで頂くことができました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、平成22年7月に松山店（愛媛県松山市）、同年8月にプエンテ・ヒルズ・モール店（米国・ロサンゼルス）、平成23年3月に府中本町駅前店（東京都府中市）並びに梅田店（大阪北区）の4店舗を新規出店いたしました。

なお、当連結会計年度における既存店売上高の前期比は、上半期においては、例年にない猛暑による外出控えや、サッカーのアジアカップでの日本の活躍等により、厳しい状況で推移しましたが、秋以降は最新の大型アミューズメント機器の積極導入や、メール会員制度「ラウボケ」の活用、及び一部施設のリニューアル効果等により、回復トレンドへの転換が見られ、比較的、底堅く推移しました。

以上の結果、海外の1店舗を含めると、当連結会計年度における連結業績は、平成23年3月に東日本大震災が発生したものの、売上高84,303百万円、営業利益11,416百万円、経常利益6,929百万円、財務体質の強化と有利子負債の圧縮という目標を達成するため、大型店の新規出店の形態を見直したことによる一時的な特別損失が発生したため、当期純損失12,673百万円となりました。

②次期の見通し

東北・北関東を中心としたエリアの電力供給に不確定要素があり、東日本大震災による影響は次期も継続する可能性があります。しかしながら、安・近・短である身近なレジャーとしてのボウリングやアミューズメント等への期待が高まっており、引き続き緩やかな業績回復を見込んでおります。

当社グループの取り組みといたしましては、外部照明の消灯、エアコンの温度設定の細やかな調整など、節電対策を引き続き積極的に行ってまいりますとともに、コストの見なおしによる利益確保の体制をさらに整備してまいります。

なお、平成24年3月期の新規出店は、平成23年9月下旬に岐阜店（スタンダードタイプ）を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産の合計は252,106百万円で、その内訳は流動資産37,171百万円、固定資産214,934百万円です。負債の合計は173,078百万円で、その内訳は流動負債51,485百万円、固定負債121,592百万円です。純資産の合計は79,028百万円で、その内訳は株主資本79,950百万円、その他の包括利益累計額△922百万円です。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローで22,418百万円増加いたしました。投資活動によるキャッシュ・フローで23,563百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローで4,551百万円減少しました。これらの結果、現金及び現金同等物は期首と比べて5,704百万円減少しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は22,418百万円で、その主な内訳は、出店計画変更損失21,451百万円の計上です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は23,563百万円で、その主な内訳は、貸付金32,900百万円の支出及び回収13,100百万円の収入です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は4,551百万円で、その主な内訳は、新規店舗の用地や建物取得に関わる資金の調達及び返済です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	37.2	39.5	33.5	34.1	31.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	90.5	37.2	19.2	19.4	14.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.6	5.7	8.9	7.1	16.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.0	7.0	4.2	5.3	2.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

① いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

② 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

③ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

④ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆様に対する利益の還元を経営の重要課題と認識しており、安定した配当を継続することを基本方針としております。配当による既存株主様への還元の重要性は十分に認識しつつも、内部留保につきましては、当面の間は、より強固な財務体質への改善を目指しての有利子負債の削減や、収益の基盤となる新規店舗や既存店舗への設備投資のために活用することで企業価値を高めて参りたいと考えております。

このような状況の中で、当期の1株当たりの期末配当を10円とし、年間20円（中間配当10円実施済み）を予定しております。次期に関しましても同額の実施を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績及び事業展開は、様々な事象により大きな影響を受ける可能性があります。当社グループでは、予測可能な事象とそのリスクについて十分に認識し、それらの予防及び発生した場合に対応出来る体制を整えておりますが、予測を越える事象が発生した場合においては、当社グループの業績及び事業展開に重大な影響が発生する可能性があります。以下に主な事項を記載致しますが、これらは本資料作成日現在において判断したものです。

①経済情勢に関するリスク

平成20年9月に起きたいわゆるリーマンショック以降、世界的な金融システムの混乱により株式市場や資本市場への不安が拡大し、企業収益や個人消費が冷え込む中、東日本大震災による東北地方や北関東の被災により、我が国経済は混迷した状態を続けております。

当社グループが関連するボウリング・アミューズメント・カラオケ業界におきましても、景気回復の不透明な状態が継続している状況や、雇用に対する不安等により、ファミリー層を中心として個人の消費意欲・レジャーに対する意欲が冷え込んでおります。今後も我が国の景気の低迷が続けば、当社事業の展開や業績に影響を与える可能性があります。

②資金調達に関するリスク

当社グループは、不動産を担保とした特別目的会社を活用した手法や、当社の銀行からの借入れ等により新規出店等の事業の拡大を加速してきたため、総資産に占める有利子負債の比率が増加して参りました。これにより、今後の支払利息の増加が収益を圧迫する可能性があります。さらに、金融市場の混乱や景気低迷の継続、及び金利水準の大幅な上昇等により、金融機関からの借入れや借換えが困難になったり、借入れ条件の悪化による一層の支払利息の増加により、収益を圧迫する可能性があります。加えて、不動産価格の大幅な下落により、不動産を担保とした借入れによる資金調達や借換えが従前より困難になるおそれがあり、当社グループの将来の新規出店計画等に影響が生じる可能性があります。

また、当社グループでは、特別目的会社の金融機関からの借入れの一部に対して、当社が債務保証を行っておりますが、何らかの理由で債務が履行されない場合、当社及び当社グループの財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③財務制限条項に関するリスク

当社グループの有利子負債の一部には、財務制限条項が付されており、当社グループは事業活動を継続する上で、これらを遵守する必要があります。財務制限条項の詳細に関しましては、本資料23ページ「(10) 連結財務諸表に関する注記事項（連結貸借対照表関係） ※6. 財務制限条項等」に記載しております。なお、当社グループがこれらの財務制限条項に抵触することにより、該当する有利子負債の一括返済を求められた場合、当社グループの資金繰り、事業展開、及び業績に影響が生じる可能性があります。

④法的規制によるリスク

当社グループが建設・運営する施設については、建築基準法及び消防法の規制を受けております。また、視認性を高めるため屋外広告を設置しており、各都道府県の屋外広告物条例の規制を受ける場合があります。さらに、アミューズメント事業（ゲームコーナーの運営）に関しましては、『風俗営業の8号許可』の規制対象となっており、出店場所・営業時間・時間帯による入場者の年齢等について制限を受けております。また、カラオケ事業等では、飲食物の提供を行っているため、食品衛生法の規制を受けております。これらの法的規制が変更された場合、当社グループの事業展開や業績に影響が生じる可能性があります。

⑤食中毒等の発生によるリスク

当社グループの運営する施設内においては、飲食物の提供を行っております。万一、これら飲食物が原因で食中毒等が発生した場合、当社グループの業績等に影響が生じる可能性があります。

⑥既存店舗の業績と新規出店の動向によるリスク

当社グループの業績は、既存店舗の業績と新規出店の動向に大きく左右されますが、既存店舗につきましては、毎期増収増益体制を維持し続けることは容易ではありません。既存店舗が減収となりその業績の落ち込みを新規出店店舗による増収でカバーしきれない場合は、減収となる恐れがあります。また新規出店用地の確保や出店資金の調達状況及び既存店舗の閉鎖を行った場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑦人材の確保及び育成によるリスク

当社グループでは、事業の継続及び拡大等のため適正な人員を確保する必要があります。また、これに並行して優秀な人材の育成と確保も重要な課題となっております。これらの人員計画が予定通りに進まない場合、事業の継続及び拡大等に影響が生じる可能性があります。

⑧特定人物への依存によるリスク

当社グループの代表取締役社長である杉野公彦は、株式会社ラウンドワンの創業者であり、かつ大株主です。当社グループでは、会社の設立時から現在に至るまで、主要な経営判断を同氏に依存しております。また、一方では、同氏への依存度を低減する経営体制の構築を進めておりますが、何らかの事由により、同氏が当社グループの経営を行うことが困難な状況となった場合、当社グループの事業展開や業績に重大な影響が生じる可能性があります。

⑨個人情報の管理について

個人情報の管理については、その重大性を十分に認識しており、徹底管理の上保管しております。現状において個人情報の流出による大きな問題は発生しておりませんが、そのような問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩スポーツの事業運営によるリスク

当社グループでは、平成23年3月末現在において営業している109店舗（日本国内108店舗・米国1店舗）の全店舗においてボウリング事業を運営しており、また、日本国内の43店舗においては、時間制料金により様々なスポーツ系アイテムを手軽に楽しんで頂くことが出来るスポッチャ事業を運営しております。当社グループでは、法令を遵守し、安全を第一として適切に運営を行っておりますが、スポーツの場を提供しているという性格上、お客様が怪我をされる等の予想外の事態が発生する可能性があります。お客様や従業員に大事故が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪自然災害及び伝染病の発生等によるリスク

当社グループでは、事業継続計画（BCP）を策定し、地震・伝染病発生等へのリスク対策を進めておりますが、地震、津波、洪水等の自然災害、事故、テロ、伝染病の蔓延等、当社グループによる予測が不可能な事由により、店舗等が損害を受ける可能性があり、事業復旧に伴う費用負担や、レジャーに対する消費マインドの冷え込み等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫固定資産の減損会計適用による減損損失のリスク

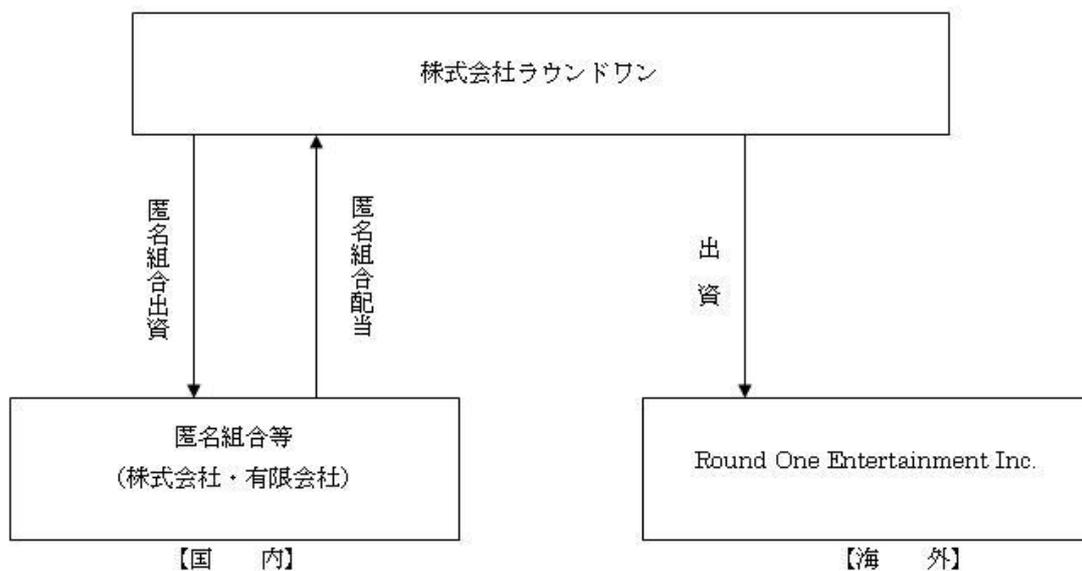
当社グループでは、減損会計を適用しております。よって、店舗の収益状況や不動産価格の動向等により、減損損失を計上する必要があり、その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、提出会社である株式会社ラウンドワン及び連結子会社63社により構成されております。連結子会社のうちRound One Entertainment Inc.を除く62社は、特別目的会社及びこれに係る匿名組合（「以下匿名組合等」）であり、親会社であるラウンドワンの営業店舗を開発・賃貸するためだけに設立された匿名組合等ですので、それ以外の営業活動は一切行っておりません（定款により禁止されております）。

Round One Entertainment Inc. につきましては、米国で店舗運営を行うことを目的としております。なお、株式会社ラウンドワンは、日本国内においてボウリング・アミューズメント・カラオケ・スポッチャ（スポーツをテーマとした時間制の施設）等を中心とした、地域密着の屋内型複合レジャー施設を運営しております。

以上で述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、国民的な生涯スポーツであるボウリング、仲間や家族そろって楽しめるアミューズメント、カラオケ等を通じ、人と人がコミュニケーションをはかれる場となる施設を地域の皆様に提供することを目的として、地域に密着した屋内型複合レジャー施設を展開しております。

※ 平成23年3月末現在、日本国内に108店舗、北米に1店舗を展開しております。

地域別 … 北海道/東北10・関東32・中部/東海/甲信越東海17・関西30・中国/四国/九州/沖縄19・北米1

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、単年度計画とする経営指標としまして、売上高、経常利益、売上高経常利益率を挙げております。

具体的な計画値と実績値は、以下のとおりです。

	当連結会計年度 平成23年3月期	当連結会計年度 平成23年3月期
区分	計画	実績
新規出店数（店）	4	4
売上高（百万円）	84,500	84,303
経常利益（百万円）	8,000	6,929
売上高経常利益率（％）	9.5	8.2

（注）上記の計画値は、平成23年2月10日に公表いたしました業績予想値です。

平成24年3月期の計画値は、直近の業況を踏まえて、既存店の業績が底堅く推移することを考慮した結果、以下のとおりといたしました。

	次期連結会計年度 平成24年3月期
区分	計画
新規出店数（店）	1
売上高（百万円）	88,000
経常利益（百万円）	8,000
売上高経常利益率（％）	9.1

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成22年3月期決算短信（平成22年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.round1.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、営業面積の限られた屋内型複合レジャー施設を運営する装置産業であるため、既存店舗の売上が前年を上回るような増収体制を毎年維持していくことは容易ではありません。従って、全社的に每期増収を維持するためには、既存店の業績向上に加えて、新規出店による増収効果が非常に重要な要素となっております。

当社グループでは、今後は、初期投資をほとんど行わない大型ショッピングモールや複合商業ビルにテナントとして出店する形式で、首都圏を中心に駅前・駅近物件を、厳選出店する方針です。これにより、安定的な増収体制を確立すると共に、既存店を一層活性化させることによって、好業績体制を維持するように努めてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,711	17,007
現金及び預金（責任財産限定対象）	※1 8,104	※1 5,766
売掛金	361	414
商品	186	234
貯蔵品	955	1,113
その他	6,215	12,061
その他（責任財産限定対象）	※1 628	※1 574
流動資産合計	39,163	37,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	92,073	110,204
減価償却累計額	△18,005	△28,006
建物及び構築物（純額）	※2 74,068	※2 82,197
建物及び構築物（責任財産限定対象）	44,176	33,676
減価償却累計額	△7,037	△6,517
建物及び構築物（責任財産限定対象） （純額）	※1 37,139	※1 27,159
ボウリング設備	1,476	1,725
減価償却累計額	△1,372	△1,494
ボウリング設備（純額）	103	231
アミューズメント機器	7,839	5,509
減価償却累計額	△5,366	△5,122
アミューズメント機器（純額）	2,473	387
土地	※2 42,590	※2 47,650
土地（責任財産限定対象）	※1 25,605	※1 20,027
リース資産	25,271	39,269
減価償却累計額	△6,610	△15,785
リース資産（純額）	18,661	23,484
その他	5,699	6,357
減価償却累計額	△4,041	△4,896
その他（純額）	1,657	1,461
有形固定資産合計	202,298	202,599
無形固定資産	※1 169	※1 231
投資その他の資産		
出資金	162	175
長期貸付金	33	20
繰延税金資産	1,286	3,888
再評価に係る繰延税金資産	373	—
差入保証金	6,864	7,222
差入保証金（責任財産限定対象）	※1 317	※1 213
その他	569	582
投資その他の資産合計	9,607	12,103
固定資産合計	212,076	214,934
資産合計	251,240	252,106

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	156	189
短期借入金	※2 862	※2 2,882
1年内償還予定の社債	※2 913	※2 913
1年内返済予定の長期借入金	※2, ※6 6,298	※2, ※6 11,107
1年内返済予定の長期借入金（責任財産限定）	※1 17,496	※1 21,387
リース債務	6,502	9,679
未払法人税等	793	236
災害損失引当金	—	363
その他	6,218	4,725
流動負債合計	39,241	51,485
固定負債		
社債	※2 8,254	※2 7,340
長期借入金	※2, ※6 65,758	※2, ※6 72,070
長期借入金（責任財産限定）	※1 39,306	※1 20,460
リース債務	11,630	14,461
資産除去債務	—	6,066
役員退職慰労引当金	209	203
長期預り保証金	873	431
その他	336	557
固定負債合計	126,369	121,592
負債合計	165,611	173,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,924	25,021
資本剰余金	21,399	25,496
利益剰余金	44,169	29,749
自己株式	△315	△317
株主資本合計	86,177	79,950
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	※5 △548	※5 △921
為替換算調整勘定	△0	△1
その他の包括利益累計額合計	△548	△922
純資産合計	85,629	79,028
負債純資産合計	251,240	252,106

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	82,113	84,303
売上原価	68,302	71,030
売上総利益	13,810	13,273
販売費及び一般管理費	*1 1,779	*1 1,856
営業利益	12,031	11,416
営業外収益		
受取利息及び配当金	136	147
受取保険金	32	23
販売協力金収入	63	173
補助金収入	—	91
その他	124	75
営業外収益合計	357	511
営業外費用		
支払利息	4,249	4,609
株式交付費	—	18
社債発行費	117	—
為替差損	—	70
支払手数料	16	62
その他	158	237
営業外費用合計	4,540	4,999
経常利益	7,848	6,929
特別利益		
出店中止損失引当金戻入額	40	—
特別利益合計	40	—
特別損失		
固定資産売却損	*3 3	—
固定資産除却損	*2 366	*2 495
減損損失	*4 944	*4 1,796
災害損失引当金繰入額	—	363
出店中止損失	508	—
出店計画変更損失	—	21,451
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,173
特別損失合計	1,822	27,280
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	6,065	△20,351
法人税、住民税及び事業税	2,923	222
法人税等調整額	△255	△7,899
法人税等合計	2,668	△7,677
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△12,673
当期純利益又は当期純損失(△)	3,396	△12,673

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△12,673
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	△0
その他の包括利益合計	—	△0
包括利益	—	△12,674
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△12,674
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,324	20,924
当期変動額		
新株の発行	5,599	4,096
当期変動額合計	5,599	4,096
当期末残高	20,924	25,021
資本剰余金		
前期末残高	15,799	21,399
当期変動額		
新株の発行	5,599	4,096
当期変動額合計	5,599	4,096
当期末残高	21,399	25,496
利益剰余金		
前期末残高	42,130	44,169
当期変動額		
剰余金の配当	△1,358	△1,745
当期純利益	3,396	△12,673
当期変動額合計	2,038	△14,419
当期末残高	44,169	29,749
自己株式		
前期末残高	△313	△315
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△315	△317
株主資本合計		
前期末残高	72,941	86,177
当期変動額		
新株の発行	11,199	8,193
剰余金の配当	△1,358	△1,745
当期純利益	3,396	△12,673
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	13,235	△6,226
当期末残高	86,177	79,950

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金		
前期末残高	△548	△548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△373
当期変動額合計	—	△373
当期末残高	△548	△921
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△0	△1
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△548	△548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△374
当期変動額合計	△0	△374
当期末残高	△548	△922
純資産合計		
前期末残高	72,393	85,629
当期変動額		
新株の発行	11,199	8,193
剰余金の配当	△1,358	△1,745
当期純利益	3,396	△12,673
自己株式の取得	△2	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△374
当期変動額合計	13,235	△6,600
当期末残高	85,629	79,028

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	6,065	△20,351
減価償却費	14,358	18,824
減損損失	944	1,796
出店計画変更損失	—	21,451
社債発行費	117	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	21	△6
出店中止損失引当金の増減額(△は減少)	△600	—
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	363
受取利息及び受取配当金	△136	△147
支払利息	4,249	4,609
支払手数料	16	—
固定資産売却損益(△は益)	3	—
固定資産除却損	366	495
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,173
売上債権の増減額(△は増加)	△69	△52
たな卸資産の増減額(△は増加)	△83	△206
仕入債務の増減額(△は減少)	18	33
仮払金の増減額(△は増加)	1,457	6
その他	2,068	△476
小計	28,798	29,514
利息及び配当金の受取額	98	112
利息の支払額	△4,218	△4,719
支払手数料の支払額	△16	—
法人税等の還付額	116	—
法人税等の支払額	△2,603	△2,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,175	22,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
現金及び預金(責任財産限定対象)の増減額(△は増加)	2,151	2,337
有形固定資産の取得による支出	△33,787	△6,259
有形固定資産の売却による収入	—	491
貸付けによる支出	△5,430	△32,900
貸付金の回収による収入	1,821	13,100
差入保証金の差入による支出	△631	△492
差入保証金の回収による収入	324	274
その他	△64	△114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,616	△23,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,410	2,020
リース債務の返済による支出	△5,808	△8,270
長期借入れによる収入	43,209	24,646
長期借入金 (責任財産限定) による収入	4,675	3,275
長期借入金 (責任財産限定) の返済による支出	△23,072	△18,230
長期借入金の返済による支出	△4,001	△13,525
社債の発行による収入	11,032	—
社債の償還による支出	△2,381	△913
株式の発行による収入	3,999	8,193
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△1,358	△1,745
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,881	△4,551
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,440	△5,704
現金及び現金同等物の期首残高	11,270	※1 22,711
現金及び現金同等物の期末残高	※1 22,711	※1 17,007

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>・連結子会社の数 59匿名組合、1有限責任事業組合、特別目的会社4社(以下匿名組合等)という。)及びその他1社</p> <p>連結子会社の名称 59匿名組合(以下の特別目的会社に係るもの)</p> <p>(有)アールワン心齋橋 アールワン心齋橋・ホールディング・リミテッド (有)心齋橋 (有)アールワン広島 (有)アールワン天神 (有)アールワン伏見 (有)アールワン町田 (有)アールワン高槻 (有)アールワン川崎 (有)アールワン堺石原 (有)アールワン中川 (有)アールワン城東 (有)アールワン堺 (有)アールワン新潟 (有)アールワン小倉 (有)アールワン宇都宮 (有)アールワン熊本 (有)アールワン鹿児島 (有)アールワン福島 (有)アールワン西春日井 (有)アールワン朝霞 (有)アールワン板橋 (有)アールワン金沢 (有)アールワン入間 (有)アールワン佐賀 (有)アールワン長野 (有)アールワン上尾 (有)アールワン高松 (有)アールワン秋田 (有)アールワン半田 (有)アールワン大分 (有)アールワン三重川越 (有)アールワン和歌山 (有)アールワン盛岡 (有)アールワン札幌白石 (有)アールワン前橋 (有)アールワン草加</p>	<p>・連結子会社の数 57匿名組合、1有限責任事業組合、特別目的会社4社(以下匿名組合等)という。)及びその他1社</p> <p>連結子会社の名称 57匿名組合(以下の特別目的会社に係るもの)</p> <p>(有)心齋橋 (有)アールワン広島 (有)アールワン天神 (有)アールワン伏見 (有)アールワン町田 (有)アールワン高槻 (有)アールワン川崎 (有)アールワン堺石原 (有)アールワン中川 (有)アールワン城東 (有)アールワン堺 (有)アールワン新潟 (有)アールワン小倉 (有)アールワン宇都宮 (有)アールワン熊本 (有)アールワン鹿児島 (有)アールワン福島 (有)アールワン西春日井 (有)アールワン朝霞 (有)アールワン板橋 (有)アールワン金沢 (有)アールワン入間 (有)アールワン佐賀 (有)アールワン長野 (有)アールワン上尾 (有)アールワン高松 (有)アールワン秋田 (有)アールワン半田 (有)アールワン大分 (有)アールワン三重川越 (有)アールワン和歌山 (有)アールワン盛岡 (有)アールワン札幌白石 (有)アールワン前橋 (有)アールワン草加 (有)アールワン姫路 (株)ビーンリアルエステート (有)アールワン福山</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(有)アールワン姫路 (株)ビーンリアルエステート (有)アールワン福山 (有)アールワン富士 (有)アールワン武蔵村山 (有)アールワン下関 (有)アールワン岸和田 (有)アールワン栃木 (有)アールワン津 (有)アールワン・セブンプロパティーズ (株)天美開発 (有)アールワン市原 (有)アールワン仙台北 (有)アールワン南風原 (有)アールワン徳島 (有)アールワン高知 (有)アールワン駿河 (有)アールワン上里 (株)上新庄ディベロップメント (有)アールワン市川 (株)淡路ディベロップメント (株)アールワン鴻巣 1 有限責任事業組合（以下のLLPに係るもの） 有限責任事業組合アールワン豊橋プロパティ 特別目的会社 4 社 (有)宮崎不動産 (有)函館不動産 (有)青木ディベロップメント (有)アールワン豊橋 その他 1 社 Round One Entertainment Inc. 新たに連結子会社となった会社の名称及び新規連結の理由 ・当連結会計年度に匿名組合出資を行ったこと等に伴い実質的な支配関係が認められることになった理由によるもの (有)アールワン仙台北 (有)アールワン南風原 (有)アールワン徳島 (有)アールワン上里 (株)上新庄ディベロップメント (有)アールワン高知 (有)アールワン駿河 (有)アールワン市川 (株)淡路ディベロップメント (株)アールワン鴻巣 以上に係る匿名組合	(有)アールワン富士 (有)アールワン武蔵村山 (有)アールワン下関 (有)アールワン岸和田 (有)アールワン栃木 (有)アールワン津 (有)アールワン・セブンプロパティーズ (株)天美開発 (有)アールワン市原 (有)アールワン仙台北 (有)アールワン南風原 (有)アールワン徳島 (有)アールワン高知 (有)アールワン駿河 (有)アールワン上里 (株)上新庄ディベロップメント (有)アールワン市川 (株)淡路ディベロップメント (株)アールワン鴻巣 1 有限責任事業組合（以下のLLPに係るもの） 同左 特別目的会社 4 社 同左 その他 1 社 同左 _____

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>・当連結会計年度に資本出資を行ったこと等に伴い実質的な支配関係が認められることになった理由によるもの</p> <p>Round One Entertainment Inc.</p>	<p>—————</p> <p>当連結会計年度に清算したこと等に伴い連結子会社でなくなったもの</p> <p>(株)有限会社アールワン心齋橋 アールワン心齋橋・ホールディング・リミテッド</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用すべき関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、次のとおりであります。</p> <p>6月30日 1組合 11月30日 6組合 12月31日 10組合 1月31日 42組合 3月31日 1組合 3月31日 4社 1月31日 1社</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日と決算日の差異が3ヶ月を超えない子会社については、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しており、それ以外の子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、次のとおりであります。</p> <p>11月30日 4組合 12月31日 8組合 1月31日 45組合 3月31日 1組合 3月31日 4社 1月31日 1社</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 ・時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>② たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>商品 移動平均法</p> <p>貯蔵品 移動平均法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)										
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く）定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr><td>建物</td><td>3～47年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～50年</td></tr> <tr><td>ボウリング設備</td><td>5～13年</td></tr> <tr><td>アミューズメント機器</td><td>3～5年</td></tr> <tr><td>什器備品</td><td>3～20年</td></tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>③ リース資産 _____</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。 _____</p>	建物	3～47年	構築物	10～50年	ボウリング設備	5～13年	アミューズメント機器	3～5年	什器備品	3～20年	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く）定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 災害による補修費用などの支出に備えるため、合理的な見積り金額を災害損失引当金として計上しております。 _____</p> <p>②株式交付費 株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>
建物	3～47年											
構築物	10～50年											
ボウリング設備	5～13年											
アミューズメント機器	3～5年											
什器備品	3～20年											
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。 _____</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p>										
(4) 重要な繰延資産の処理方法	<p>①社債発行費 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。 _____</p>	<p>②株式交付費 株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>										

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ対象及びヘッジ手段 中期的な借入金等を対象とした金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>③ ヘッジ方針 財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>⑤ その他 当社グループはデリバティブ取引に関して、借入等に伴う金利スワップ取引のみに限定しております。 リスク管理の担当部署は管理本部であり、契約に基づく期間毎のスワップレートの決定時に損益計算を行い、社長の承認を得る方法でリスク管理を行っております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ対象及びヘッジ手段 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他 同左</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	<p>手許資金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。</p> <p>なお、現金及び預金(責任財産限定対象)は匿名組合等に係るものでありますが、匿名組合等の借入金の責任財産となっているため、資金の範囲から除いております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	① 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	① 消費税等の処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許資金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。</p> <p>なお、現金及び預金(責任財産限定対象)は匿名組合等に係るものでありますが、匿名組合等の借入金の責任財産となっているため、資金の範囲から除いております。</p>	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ611百万円減少しており、税金等調整前当期純損失は3,785百万円増加しております。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。

(9) (追加情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																								
<p>※1. 責任財産限定対象資産と対応債務</p> <p>(イ) 匿名組合等の責任財産限定対象資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">8,104百万円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産(責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">628百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物(責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">37,139百万円</td> </tr> <tr> <td>土地(責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">25,605百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金(責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,812百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p>長期借入金(責任財産限定)</p> <p>(1年以内返済予定の長期借入金含む)</p>	現金及び預金(責任財産限定対象)	8,104百万円	その他流動資産(責任財産限定対象)	628百万円	建物及び構築物(責任財産限定対象)	37,139百万円	土地(責任財産限定対象)	25,605百万円	無形固定資産(責任財産限定対象)	16百万円	差入保証金(責任財産限定対象)	317百万円	計	71,812百万円		56,803百万円	建物及び構築物	41,844百万円	土地	39,692百万円	計	81,537百万円	(株)アールワン梅田	962百万円	(有)アールワン難波	8,858百万円	(有)アールワン池袋	22,000百万円	計	31,820百万円	<p>※1. 責任財産限定対象資産と対応債務</p> <p>(イ) 匿名組合等の責任財産限定対象資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">5,766百万円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産(責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">574百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物(責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">27,159百万円</td> </tr> <tr> <td>土地(責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">20,027百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金(責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,755百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p>長期借入金(責任財産限定)</p> <p>(1年以内返済予定の長期借入金含む)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">41,848百万円</td> </tr> </table> <p>上記匿名組合等の借入金は、それぞれの匿名組合等の責任財産限定対象資産のみを担保とするものであり、当社に返済義務はないものであります。</p> <p>※2. 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">49,551百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">46,419百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,971百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金180百万円、長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金含む)76,496百万円、社債(1年以内返済予定の社債含む)6,254百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 保証債務</p> <p>当連結会計年度末において、以下の特別目的会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(有)アールワン難波</td> <td style="text-align: right;">8,248百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,248百万円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>過年度において、店舗建物に係る差入保証金の返還請求権を譲渡しましたが、今後の一定期間において預託先である店舗建物所有者から譲渡先に対して差入保証金の返還が不能となった場合、当社は譲渡先に対して当該返還不能となった金額を支払う義務があります。平成23年3月31日現在当該支払義務が発生する可能性のある金額は68百万円であります。</p>	現金及び預金(責任財産限定対象)	5,766百万円	その他流動資産(責任財産限定対象)	574百万円	建物及び構築物(責任財産限定対象)	27,159百万円	土地(責任財産限定対象)	20,027百万円	無形固定資産(責任財産限定対象)	14百万円	差入保証金(責任財産限定対象)	213百万円	計	53,755百万円		41,848百万円	建物及び構築物	49,551百万円	土地	46,419百万円	計	95,971百万円	(有)アールワン難波	8,248百万円	計	8,248百万円
現金及び預金(責任財産限定対象)	8,104百万円																																																								
その他流動資産(責任財産限定対象)	628百万円																																																								
建物及び構築物(責任財産限定対象)	37,139百万円																																																								
土地(責任財産限定対象)	25,605百万円																																																								
無形固定資産(責任財産限定対象)	16百万円																																																								
差入保証金(責任財産限定対象)	317百万円																																																								
計	71,812百万円																																																								
	56,803百万円																																																								
建物及び構築物	41,844百万円																																																								
土地	39,692百万円																																																								
計	81,537百万円																																																								
(株)アールワン梅田	962百万円																																																								
(有)アールワン難波	8,858百万円																																																								
(有)アールワン池袋	22,000百万円																																																								
計	31,820百万円																																																								
現金及び預金(責任財産限定対象)	5,766百万円																																																								
その他流動資産(責任財産限定対象)	574百万円																																																								
建物及び構築物(責任財産限定対象)	27,159百万円																																																								
土地(責任財産限定対象)	20,027百万円																																																								
無形固定資産(責任財産限定対象)	14百万円																																																								
差入保証金(責任財産限定対象)	213百万円																																																								
計	53,755百万円																																																								
	41,848百万円																																																								
建物及び構築物	49,551百万円																																																								
土地	46,419百万円																																																								
計	95,971百万円																																																								
(有)アールワン難波	8,248百万円																																																								
計	8,248百万円																																																								

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)								
<p>※5. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価に係る税効果相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布法律第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <table border="0" data-bbox="231 698 774 840"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年 3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>△112百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年 3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△112百万円	<p>※5. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>土地再評価法第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <table border="0" data-bbox="869 698 1412 840"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年 3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>△124百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年 3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△124百万円
再評価を行った年月日	平成14年 3月31日								
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△112百万円								
再評価を行った年月日	平成14年 3月31日								
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△124百万円								
<p>※6. 財務制限条項等</p> <p>長期借入金のうち33,168百万円(1年内返済予定のものを含む)については財務制限条項が付されており、これに抵触した場合借入先の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。当該条項は以下のとおりです。</p> <p>①各事業年度の末日の連結損益計算書における営業損益を損失としないこと。</p> <p>②各事業年度の末日の連結損益計算書における経常損益を損失としないこと。</p> <p>③各事業年度の末日の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から新株予約権、繰延ヘッジ損益及び少数株主持分の各金額を控除した金額を、平成20年3月期又は直前の事業年度末の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から新株予約権、繰延ヘッジ損益及び少数株主持分の各金額を控除した金額の75%に相当する金額のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>④各事業年度の末日の有利子負債、リース負債及び保証債務の合計金額をEBITDAの10倍に相当する金額以下とすること。</p>	<p>※6. 財務制限条項等</p> <p>長期借入金のうち36,673百万円(1年内返済予定のものを含む)については財務制限条項が付されており、これに抵触した場合借入先の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。主な当該条項は以下のとおりです。</p> <p>①各事業年度の末日の連結損益計算書における営業損益を損失としないこと。</p> <p>②各事業年度の末日の連結損益計算書における経常損益を損失としないこと。</p> <p>③各事業年度の末日の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から新株予約権、繰延ヘッジ損益及び少数株主持分の各金額を控除した金額を、平成20年3月期又は直前の事業年度末の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から新株予約権、繰延ヘッジ損益及び少数株主持分の各金額を控除した金額の75%に相当する金額のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>④各事業年度の末日の有利子負債、リース負債及び保証債務の合計金額をEBITDAの10倍に相当する金額以下とすること。</p>								
<p>7. 貸出コミットメント</p> <p>設備投資資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="231 1765 774 1870"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>34,610百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>33,640百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>970百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	34,610百万円	借入実行額	33,640百万円	差引額	970百万円	<p>_____</p>		
貸出コミットメントの総額	34,610百万円								
借入実行額	33,640百万円								
差引額	970百万円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">368百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">212百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">338百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">225百万円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>アミューズメント機器</td><td style="text-align: right;">313百万円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">アミューズメント機器</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 25%;">場所</th><th style="width: 45%;">用途</th><th style="width: 30%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>北海道・東北地区</td><td>事業用資産</td><td>建物及び構築物等</td></tr> </tbody> </table> <p>当連結グループは、事業用資産については各個別店舗毎にグルーピングを行っております。</p> <p>当連結グループは当連結会計年度において、収益性が著しく低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（944百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">557百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物（責任財産限定対象）</td><td style="text-align: right;">386百万円</td></tr> </table> <p>なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4～5%の割引率にて算定しております。</p>	給与手当	368百万円	福利厚生費	212百万円	租税公課	338百万円	支払手数料	225百万円	建物及び構築物	47百万円	アミューズメント機器	313百万円	原状回復費用	4百万円	アミューズメント機器	3百万円	場所	用途	種類	北海道・東北地区	事業用資産	建物及び構築物等	建物及び構築物	557百万円	建物及び構築物（責任財産限定対象）	386百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">389百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">224百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">308百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">276百万円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>アミューズメント機器</td><td style="text-align: right;">457百万円</td></tr> <tr><td>什器備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 25%;">場所</th><th style="width: 45%;">用途</th><th style="width: 30%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>北海道・東北・関東地区</td><td>事業用資産</td><td>建物及び構築物、土地等</td></tr> </tbody> </table> <p>当連結グループは、事業用資産については各個別店舗毎にグルーピングを行っております。</p> <p>当連結グループは当連結会計年度において、収益性が著しく低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,266百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>また、出店形態を変更することが見込まれる店舗について、帳簿価額を売却予定価額まで減額し、当該減少額を減損損失（529百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,187百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物（責任財産限定対象）</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>土地（責任財産限定対象）</td><td style="text-align: right;">443百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> </table> <p>なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4～5%の割引率にて算定しております。</p>	給与手当	389百万円	福利厚生費	224百万円	租税公課	308百万円	支払手数料	276百万円	建物及び構築物	35百万円	アミューズメント機器	457百万円	什器備品	1百万円	場所	用途	種類	北海道・東北・関東地区	事業用資産	建物及び構築物、土地等	建物及び構築物	1,187百万円	建物及び構築物（責任財産限定対象）	56百万円	土地	86百万円	土地（責任財産限定対象）	443百万円	その他	23百万円
給与手当	368百万円																																																								
福利厚生費	212百万円																																																								
租税公課	338百万円																																																								
支払手数料	225百万円																																																								
建物及び構築物	47百万円																																																								
アミューズメント機器	313百万円																																																								
原状回復費用	4百万円																																																								
アミューズメント機器	3百万円																																																								
場所	用途	種類																																																							
北海道・東北地区	事業用資産	建物及び構築物等																																																							
建物及び構築物	557百万円																																																								
建物及び構築物（責任財産限定対象）	386百万円																																																								
給与手当	389百万円																																																								
福利厚生費	224百万円																																																								
租税公課	308百万円																																																								
支払手数料	276百万円																																																								
建物及び構築物	35百万円																																																								
アミューズメント機器	457百万円																																																								
什器備品	1百万円																																																								
場所	用途	種類																																																							
北海道・東北・関東地区	事業用資産	建物及び構築物、土地等																																																							
建物及び構築物	1,187百万円																																																								
建物及び構築物（責任財産限定対象）	56百万円																																																								
土地	86百万円																																																								
土地（責任財産限定対象）	443百万円																																																								
その他	23百万円																																																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日）

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	3,396百万円
少数株主に係る包括利益	-百万円
計	3,396百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

為替換算調整勘定	△0百万円
計	△0百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行株数				
普通株式(注)1	63,241,354	16,211,560	—	79,452,914
合計	63,241,354	16,211,560	—	79,452,914
自己株式				
普通株式(注)2	159,441	3,650	—	163,091
合計	159,441	3,650	—	163,091

(注)1. 発行済株式数は、第三者割当増資により5,037,700株、第1回乃至第4回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)の転換により11,173,860株増加しております。

2. 自己株式は、単元未満株式の買い取りにより3,650株増加しております。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

①平成21年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額	630百万円
(ロ)1株当たり配当額	10円
(ハ)基準日	平成21年3月31日
(ニ)効力発生日	平成21年6月29日

②平成21年11月11日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額	727百万円
(ロ)1株当たり配当額	10円
(ハ)基準日	平成21年9月30日
(ニ)効力発生日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成22年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額	792百万円
(ロ)配当の原資	利益剰余金
(ハ)1株当たり配当額	10円
(ニ)基準日	平成22年3月31日
(ホ)効力発生日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行株数				
普通株式（注）1	79,452,914	16,000,000	—	95,452,914
合計	79,452,914	16,000,000	—	95,452,914
自己株式				
普通株式（注）2	163,091	2,620	—	165,711
合計	163,091	2,620	—	165,711

（注）1. 発行済株式数は、有償増資により16,000,000株増加しております。

2. 自己株式は、単元未満株式の買い取りにより2,620株増加しております。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年6月26日 定時株主総会	普通株式	792	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	952	10	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、提案する予定であります。

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年6月25日 定時株主総会	普通株式	952	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)														
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,711百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">22,711百万円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ13,255百万円であります。</p> <p>(2) 無担保転換社債型新株予約権付社債の行使</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">3,600百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">3,600百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right;">7,200百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	22,711百万円	現金及び現金同等物	22,711百万円	新株予約権の行使による 資本金増加額	3,600百万円	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	3,600百万円	新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	7,200百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,007百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">17,007百万円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は14,279百万円、債務の額は14,996百万円であります。</p> <p>(2) 当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務に係る債務の額は6,066百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	17,007百万円	現金及び現金同等物	17,007百万円
現金及び預金勘定	22,711百万円														
現金及び現金同等物	22,711百万円														
新株予約権の行使による 資本金増加額	3,600百万円														
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	3,600百万円														
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	7,200百万円														
現金及び預金勘定	17,007百万円														
現金及び現金同等物	17,007百万円														

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
当連結グループは、単一セグメントのため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が100%であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
海外売上がないため、該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、総合アミューズメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループは、総合アミューズメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社グループは、総合アミューズメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社グループは、総合アミューズメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

総合アミューズメント事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、総合アミューズメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																				
<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 主にボウリング設備、アミューズメント機器であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">1,936</td> <td style="text-align: center;">328</td> <td style="text-align: center;">1,607</td> </tr> <tr> <td>ボウリング設備</td> <td style="text-align: center;">8,362</td> <td style="text-align: center;">4,767</td> <td style="text-align: center;">3,594</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント機器</td> <td style="text-align: center;">7,876</td> <td style="text-align: center;">6,373</td> <td style="text-align: center;">1,503</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">2,712</td> <td style="text-align: center;">1,882</td> <td style="text-align: center;">830</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">20,888</td> <td style="text-align: center;">13,352</td> <td style="text-align: center;">7,536</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,429百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,355百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,784百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,752百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,245百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">343百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	1,936	328	1,607	ボウリング設備	8,362	4,767	3,594	アミューズメント機器	7,876	6,373	1,503	その他	2,712	1,882	830	合計	20,888	13,352	7,536	1年内	3,429百万円	1年超	4,355百万円	計	7,784百万円	支払リース料	7,752百万円	減価償却費相当額	7,245百万円	支払利息相当額	343百万円	<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">1,936</td> <td style="text-align: center;">495</td> <td style="text-align: center;">1,441</td> </tr> <tr> <td>ボウリング設備</td> <td style="text-align: center;">6,967</td> <td style="text-align: center;">4,665</td> <td style="text-align: center;">2,302</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">776</td> <td style="text-align: center;">335</td> <td style="text-align: center;">441</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">9,680</td> <td style="text-align: center;">5,496</td> <td style="text-align: center;">4,184</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,455百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,899百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,354百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,470百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,185百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	1,936	495	1,441	ボウリング設備	6,967	4,665	2,302	その他	776	335	441	合計	9,680	5,496	4,184	1年内	1,455百万円	1年超	2,899百万円	計	4,354百万円	支払リース料	3,470百万円	減価償却費相当額	3,185百万円	支払利息相当額	181百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
建物及び構築物	1,936	328	1,607																																																																		
ボウリング設備	8,362	4,767	3,594																																																																		
アミューズメント機器	7,876	6,373	1,503																																																																		
その他	2,712	1,882	830																																																																		
合計	20,888	13,352	7,536																																																																		
1年内	3,429百万円																																																																				
1年超	4,355百万円																																																																				
計	7,784百万円																																																																				
支払リース料	7,752百万円																																																																				
減価償却費相当額	7,245百万円																																																																				
支払利息相当額	343百万円																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
建物及び構築物	1,936	495	1,441																																																																		
ボウリング設備	6,967	4,665	2,302																																																																		
その他	776	335	441																																																																		
合計	9,680	5,496	4,184																																																																		
1年内	1,455百万円																																																																				
1年超	2,899百万円																																																																				
計	4,354百万円																																																																				
支払リース料	3,470百万円																																																																				
減価償却費相当額	3,185百万円																																																																				
支払利息相当額	181百万円																																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 1年内 1,304百万円 1年超 10,161百万円 合計 11,466百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 1年内 2,309百万円 1年超 17,661百万円 合計 19,970百万円

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)
役員	杉野 公彦	当社代表取締役	(被所有) 直接 25.04	第三者割当	第三者割当(普通株式)	3,499
役員の子親者	杉野 公亮	当社代表取締役近親者	(被所有) 直接 14.70	第三者割当	第三者割当(普通株式)	499

取引条件及び取引条件の決定方針等

第三者割当増資による新株式の発行価額につきましては、発行決議日前日の当社普通株式終値から権利落分を勘案して配当相当額を差し引いた価格である794円と算出いたしました。

割当株数	杉野公彦	4,408,000株
	杉野公亮	629,700株
払込期日	平成21年 4月 10日	

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末 (平成23年 3月 31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗用建物及び内装設備の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から8年と見積り、割引率は1.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 (注)	5,833百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	181百万円
時の経過による調整額	51百万円
資産除去債務の履行による減少額	－百万円
期末残高	6,066百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月 31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月 31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,079.95円	1株当たり純資産額	829.37円
1株当たり当期純利益金額	46.82円	1株当たり当期純損失金額	136.84円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	42.69円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	3,396	△12,673
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	3,396	△12,673
期中平均株式数(株)	72,553,129	92,614,750
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	7,026,433	—
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(7,026,433)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<p>当社は、平成22年 6月 2日開催の取締役会において、当社普通株式について、欧州を中心とする海外市場における募集（ただし、米国及びカナダを除く。）を行うことを決議し、平成22年 6月 17日に払込が完了しました。</p> <p>この結果、資本金は25,021百万円、発行済株式総数は95,452,914株となっております。</p> <p>(1)株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2)発行数 下記①及び②の合計による当社普通株式16,000,000株</p> <p>①下記(10)記載の引受人の買取引受けの対象株式として当社普通株式14,000,000株</p> <p>②下記(10)記載の引受人に対して付与する新たに追加的に発行する当社普通株式を買い取る権利の行使により発行される当社普通株式2,000,000株</p> <p>(3)発行価格 526円 (海外募集における1株当たりの発行価格である。なお、発行価格との差額は引受人の手取金となる。)</p> <p>(4)発行価額（会社法上の払込金額） 512.10円</p> <p>(5)資本組入額 256.05円</p> <p>(6)発行価額の総額 8,193,600,000円</p> <p>(7)資本組入額の総額 4,096,800,000円</p> <p>資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であり、また、増加する資本準備金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額（発行価額の総額）から上記の増加する資本金の額（資本組入額の総額）を減じた額とする。</p> <p>(8)株式の内容 完全議決権株式であり、権利内容に限定のない当社における標準となる株式 単元株式100株</p> <p>(9)発行方法 下記(10)記載の引受人の総額買取引受けにより行われる。また、当社は引受人に上記(2)②記載の新たに追加的に発行する当社普通株式を買い取らせる。</p> <p>(10)引受人の名称 Deutsche Bank AG, London Branch</p> <p>(11)募集を行った地域 欧州を中心とする海外市場における募集（ただし、米国およびカナダを除く。）</p>	

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(12) 新規発行による手取金の額及び使途	—————
① 手取金の額	
払込金額の総額	8,193,600,000円
発行諸費用の概算額	48,590,000円
差引手取概算額	8,145,010,000円
② 手取金の使途	
上記差引手取概算額8,145,010,000円については、繁華街店舗及び海外店舗の出店資金の一部に充当する。	

(開示の省略)

税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブに関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。